

「国土交通省一般会計 平成16年度省庁別財務書類」

平成16年度決算の概要

平成16年度における一般会計歳入歳出決算の計数は、次のとおりです。

<一般会計>

(1) 歳入

(単位:百万円)

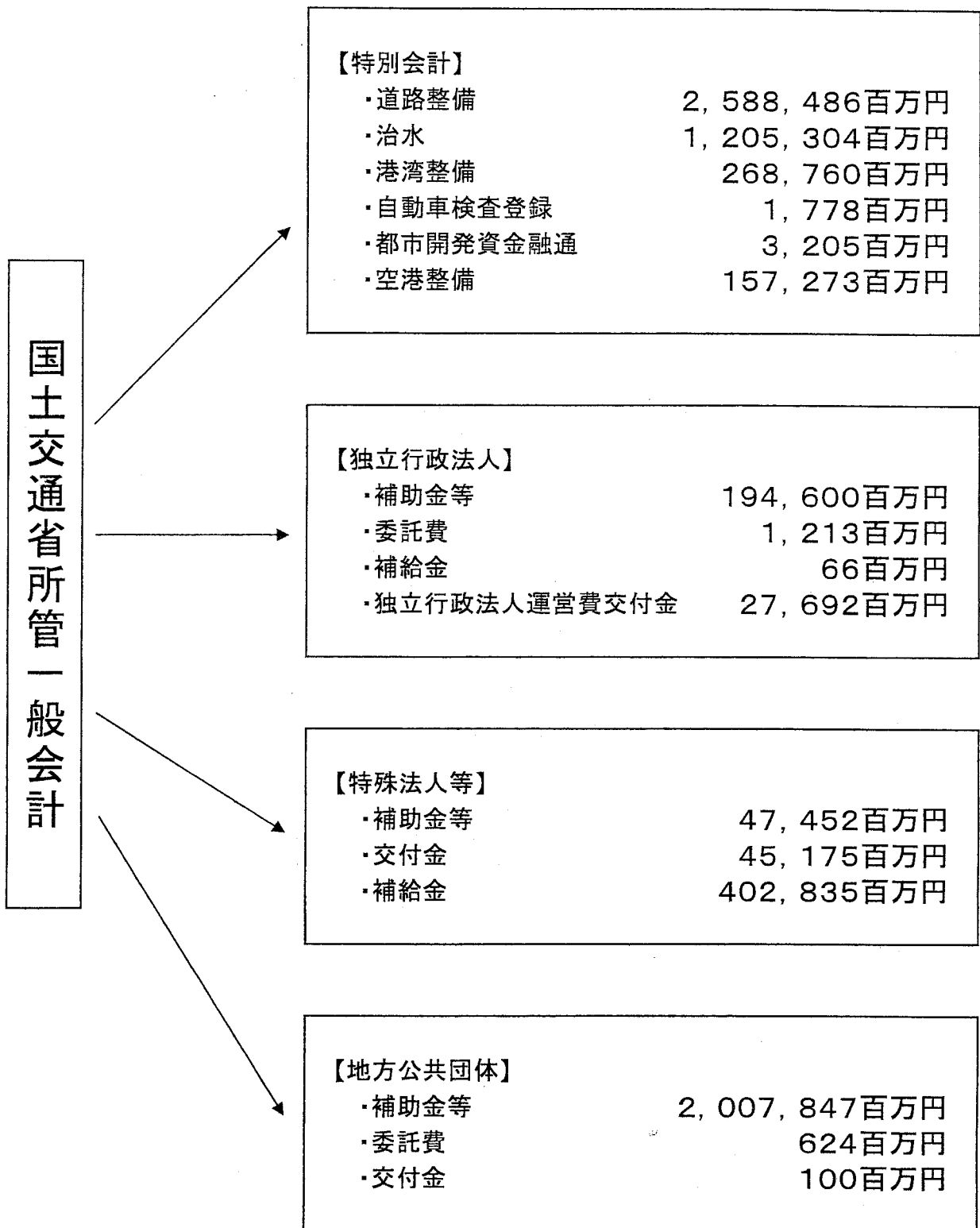
区 分 (部・款)	歳入予算額	収納済歳入額	差引額	備 考
(部)政府資産整理収入	1,407	1,782	375	
(款)国有財産処分収入	4	380	375	
(款)回収金等収入	1,402	1,402	—	
(部)雑収入	64,605	66,746	2,140	
(款)国有財産利用収入	3,017	2,770	△ 247	
(款)諸収入	61,588	63,976	2,387	
国土交通省主管計	66,012	68,528	2,516	

(2) 歳出

(単位:百万円)

区 分 (組 織)	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織)国土交通本省	8,793,936	7,479,560	1,263,667	50,708
(組織)国土技術政策総合研究所	4,003	3,952	—	50
(組織)国土地理院	11,268	10,825	386	55
(組織)地方整備局	31,184	30,786	278	120
(組織)北海道開発局	58,264	57,517	252	494
(組織)地方運輸局	23,564	23,415	—	149
(組織)地方航空局	1,676	1,653	—	22
(組織)船員労働委員会	722	709	—	13
(組織)気象庁	62,147	58,861	2,969	316
(組織)海上保安庁	176,439	171,229	4,424	784
(組織)海難審判庁	2,359	2,347	—	11
国土交通省所管計	9,165,567	7,840,859	1,271,979	52,728

国土交通省における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ



貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度	(単位:百万円)	
	(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)	前会計年度	本会計年度
			(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>	
現金・預金	35	266	未払金	24,166
有価証券	—	3,561	保管金等	35
たな卸資産	6,011	8,209	賞与引当金	21,007
未収金	255	213	退職給付引当金	563,991
前払費用	22	53	特別会計繰戻未済金	539,598
貸付金	3,221	16,765	その他の債務等	327,386
特別会計繰戻未収金	229,689	232,894		
その他の債権等	174	215		
貸倒引当金	△ 71	△ 629		
有形固定資産	125,505,854	128,305,947		
国庫財産(公共用財産を除く)	1,287,114	1,282,139		
土地	724,140	728,088		
立木竹	9,441	9,550		
建物	179,749	179,360		
工作物	226,633	215,518		
船舶	100,088	103,294		
航空機	10,955	18,203		
建設仮勘定	36,104	28,124		
公共用財産	124,049,665	126,881,330		
公共用財産用地	32,647,609	33,767,713		
公共用財産施設	91,400,147	93,111,706		
建設仮勘定	1,909	1,910		
物品	169,074	142,477		
無形固定資産	11,556	10,782		
出資金	346,603	344,614		
			負債合計	1,476,185
				1,428,694
			<資産・負債差額の部>	
			資産・負債差額	124,627,168
				127,494,198
資産合計	126,103,354	128,922,893	負債及び資産・負債差額合計	126,103,354
				128,922,893

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
人件費	286,145	281,555
賞与引当金繰入額	21,007	21,549
退職給付引当金繰入額	46,821	45,940
補助金等	2,328,922	2,324,612
独立行政法人運営費交付金	27,601	27,692
委託費	3,603	3,260
分担金	2,063	2,010
拠出金	367	384
交付金	100	100
補給金	402,202	404,143
給付金	470	228
自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入	56,925	-
道路整備特別会計への繰入	2,787,409	2,588,486
治水特別会計への繰入	1,129,664	1,205,304
港湾整備特別会計への繰入	288,544	268,760
自動車検査登録特別会計への繰入	1,857	1,778
空港整備特別会計への繰入	174,877	157,273
特定国有財産整備特別会計への繰入	6	-
国有林野事業特別会計への繰入	25,170	20,469
国営土地改良事業特別会計への繰入	81,446	80,421
庁費等	194,447	152,806
その他の経費	7,933	10,967
減価償却費	2,499,494	2,582,855
貸倒引当金繰入額	636	560
資産処分損益	17,338	18,768
出資金評価損	198,811	14,812
本年度業務費用合計	10,583,869	10,214,744

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	121,607,086	124,627,168
II 本年度業務費用合計	△ 10,583,869	△ 10,214,744
III 財源	8,078,490	7,838,936
主管の財源	44,925	66,605
配賦財源	8,033,565	7,772,330
IV 無償所管換等	5,525,460	5,242,838
V 資産評価差額	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	124,627,168	127,494,198

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	46,003	68,528
配賦財源	8,033,565	7,772,330
財源合計	8,079,569	7,840,859
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 353,990	△ 352,962
補助金等	△ 2,336,379	△ 2,327,713
独立行政法人運営費交付金	△ 27,601	△ 27,692
委託費	△ 3,603	△ 3,260
分担金	△ 2,063	△ 2,010
拠出金	△ 367	△ 384
交付金	△ 15,900	△ 45,275
補給金	△ 402,202	△ 404,143
給付金	△ 470	△ 228
自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入	△ 56,925	-
道路整備特別会計への繰入	△ 2,787,409	△ 2,588,486
治水特別会計への繰入	△ 1,129,664	△ 1,205,304
港湾整備特別会計への繰入	△ 288,544	△ 268,760
自動車検査登録特別会計への繰入	△ 1,857	△ 1,778
都市開発資金融通特別会計への繰入	△ 6,532	△ 3,205
空港整備特別会計への繰入	△ 174,877	△ 157,273
産業投資特別会計への繰入	△ 76	△ 12,487
国有林野事業特別会計への繰入	△ 25,170	△ 20,469
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 81,446	△ 80,421
出資による支出	△ 29,400	△ 29,820
庁費等の支出	△ 213,097	△ 164,531
その他の支出	△ 10,928	△ 10,990
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,948,508	△ 7,707,200
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 33,311	△ 5,669
建物等に係る支出	△ 97,748	△ 127,989
施設整備支出合計	△ 131,060	△ 133,658
業務支出合計	△ 8,079,569	△ 7,840,859
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
収支に関する換算差額	-	-
資金本年度末残高	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	35	266
本年度末現金・預金残高	35	266

注記事項（一般会計）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 国有財産（公共用財産を除く）

国有財産については、価格改定に適用される減価償却の方法（定率法）によっている。なお、減価償却にあたっては、固定資産の種類毎に平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いたグルーピングによる総合償却を実施している。

・ 公共用財産

定額法によっている。

対象事業費の実績累計を新設改良費、維持修繕費、災害復旧費に分類し、平均耐用年数を用いている。

・ 物品

取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品を「物品」として計上している。

なお、減価償却にあたっては、定額法により行い物品の平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いてグルーピングによる総合償却を実施している。

② 無形固定資産

・ 特許権等

国有財産である特許権等は取得時点において取得価格はゼロとして計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

・ ソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

（4）出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものは移動平均法による原価法によっている。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

過去3年間の貸倒実績率に基づく繰入額に加え、個別に債権毎の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職給付引当金

・退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払いに備えるため期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

・整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

・国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額（支給率×平均給与）の割引現在価値額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法については税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

会計処理の原則又は手続の変更

① 退職給付引当金について

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金（退職給付引当金）については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が253百万円減少、退職給付引当

金が 221 百万円増加、退職給付引当金繰入額が 31 百万円減少している。

② 特定国有財産整備特別会計への繰入について

従来、特定国有財産整備特別会計への繰入を財務省一般会計から行ったもののうち、完成後の施設を国土交通省が引き継ぐ場合でも、特定国有財産整備特別会計への繰入については、国土交通省一般会計への計上はしていない。

本年度より、特定国有財産整備特別会計への繰入を財務省一般会計から行ったもののうち、完成後の施設を国土交通省が引き継ぐ場合は、特定国有財産整備特別会計への繰入を、国土交通省一般会計の業務費用として計上している。この変更は、省庁別財務書類の作成における特定国有財産整備特別会計への繰入額に係る考え方が変更されたため行ったものである。

なお、この変更により、前年度の特定国有財産整備特別会計への繰入額が、6 百万円増加し、無償所管換等が同額増加している。

3. 重要な後発事象

該当事項なし。

4. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成 16 年度末現在）

（単位：百万円）

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第二次）	2,200	東京地裁平成 9 年（ワ）第 11018 号	東京都 23 区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第三次）	2,805	東京地裁平成 15 年（ワ）第 23720 号	東京都 23 区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第四次）	4,421	東京地裁平成12年（ワ）第24148号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第一次・控訴審）	2,189	東京高裁平成15年（ネ）第721号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第五次）	1,578	東京地裁平成15年（ワ）第9182号 （ワ）第11138号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
トンネルじん肺根絶損害賠償請求（金沢訴訟）	1,118	金沢地裁平成15年（ワ）第542号	原告らがじん肺に罹患した原因は、国の安全配慮義務違反及び規制権限不履行であるから、民法第716条但し書及び国家賠償法第1条第1項による損害賠償請求権に基づき損害賠償を求める
損害賠償請求訴訟（トンネルじん肺北海道訴訟）	1,059	札幌地裁平成15年（ワ）第510号	原告51名は、国が発注したトンネル工事に従事したことによりじん肺に罹患したとして、国、ゼネコン等44名を提訴 現在審理中

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要
トンネルじん肺根絶東北ブロック訴訟	1,458	仙台地裁平成15年 （ワ）第476号	トンネル工事でじん肺になったとして、東北地方在住の元作業員や遺族145人が損害賠償を求めて、国や建設会社を相手取り提訴。証拠調べは終了し終審 判決日は未定
トンネルじん肺根絶九州訴訟	2,418	熊本地裁平成15年 （ワ）第915号 （ワ）第1215号	トンネル工事に従事したことによりじん肺に罹患した原告らが、損害賠償請求、じん肺根絶及びADRとじん肺補償基金の創設を目的とした訴訟。平成18年2月24日終審 判決日未定
中国残留孤児集団訴訟	62,931	札幌地裁平成15年 （ワ）第2636号外	帰国・定住施策等の不作為（中国残留邦人等）として損害賠償を請求したもの
その他13件	1,194		
合計	83,371		

5. 翌年度以降支出予定額

（1）歳出予算の繰越による負担額

平成16年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は787,968百万円である。

（2）国庫債務負担行為による負担額

平成16年度末の国庫債務負担行為による翌年度以降への繰越債務額は390,693百万円である。

6. 追加情報

（1）出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 各財務書類における表示科目の内容等

① 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、歳計外現金の期末残高を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品、修理用部品等を計上している。
- ・「未収金」には、民間事業者等に対する返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、成田国際空港株式会社、(財)神戸港埠頭公社等に対する会計年度末の貸付金残高を計上している。
- ・「特別会計繰戻未収金」には、都市開発資金融通特別会計における都市開発資金貸付金の財源として繰入れた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、中央合同庁舎(東京都千代田区)等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、中央合同庁舎(東京都千代田区)に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、中央合同庁舎(東京都千代田区)、公務員宿舎等を計上している。
- ・「工作物」には、中央合同庁舎(東京都千代田区)に係る門等を計上している。
- ・「船舶」には、巡視船等を計上している。
- ・「航空機」には、飛行機等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る土地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、特殊法人、独立行政法人等に対する出資を計上している。
- ・「未払金」には、地方公共団体に対する補助率差額、農協に係る利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当(退職一時金)、整理資源(昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付)、国家公務員災害補償年金(国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金)に係る退職給付のうち、当会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、平成6年度における財政運営のための国債整理基金に

充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律及び平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律の規定により、将来的に、繰入金に相当する金額を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額、及び、産業投資特別会計からの繰入で、将来、繰入金に相当する金額を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。

- ・「その他の債務等」には、住宅金融公庫法附則に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。

② 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「分担金」には、世界気象機関等に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、ASEAN 貿易投資観光促進センター等に対する拠出金を計上している。
- ・「交付金」には、明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金を計上している。
- ・「補給金」には、住宅金融公庫補給金等を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金等を計上している。
- ・「自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入」には、平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律及び平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律の規定に基づいて繰入れた額の利子相当額の一部を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備特別会計法第4条で規定する道路整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水特別会計法第7条第1項、第2項で規定する治水事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備特別会計法第7条第1項、第2項で規定する港湾整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、自動車検査登録特別会計法第3条第2項、第3項で規定する自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第3条第2項で規定する空港整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。

- ・「特定国有財産整備特別会計への繰入」には、特定国有財産整備特別会計への繰入を財務省一般会計から行ったもののうち、完成後の施設を国土交通省が引き継いだ額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国有林野事業特別会計法第8条の4第1項で規定する治山事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営土地改良事業特別会計法第5条第1項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

④ 区分別収支計算書における表示科目

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所運営費交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費に係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、世界気象機関等に対する分担金に係る支出額を計上している。

- ・「拠出金」には、ASEAN 貿易投資観光促進センター等に対する拠出金に係る支出額を計上している。
- ・「交付金」には、住宅金融公庫交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「補給金」には、住宅金融公庫補給金等に係る支出額を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金等に係る支出額を計上している。
- ・「自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入」には、平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律及び平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律の規定に基づいて繰入れた額の利子相当額の一部を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備特別会計法第 4 条で規定する道路整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水特別会計法第 7 条第 1 項、第 2 項で規定する治水事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備特別会計法第 7 条第 1 項、第 2 項で規定する港湾整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、自動車検査登録特別会計法第 3 条第 2 項、第 3 項で規定する自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「都市開発資金融通特別会計への繰入」には、都市開発資金融通特別会計法第 3 条第 1 項、第 2 項で規定する都市開発資金貸付金に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第 3 条第 2 項で規定する空港整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第 7 条第 7 項、第 8 項で規定する償還金、清算金の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国有林野事業特別会計法第 8 条の 4 第 1 項で規定する治山事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営土地改良事業特別会計法第 5 条第 1 項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊法人等への出資による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。

⑤ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

・単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

・有価証券について

貸借対照表の「有価証券」には、本年度より東京地下鉄株式会社法附則第11条の規定により、一般会計に無償譲渡されたものを計上している。

また、その額の算出にあたっては、東京地下鉄株式会社定款に1株当たり207円とされていることから、一般会計が保有する17,203,124株を乗じた額で計上している。

なお、同処理により「出資金」で計上を行っていた帝都高速度交通営団の出資特分は全額償却した。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有価証券の明細

有価証券の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	-	-	3,561	-	-	-	3,561
合計	-	-	3,561	-	-	-	3,561

市場価格のない株式の純資産額の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳 価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計か らの出資額 (E)	出資割合 (F=E/ D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	3,561	1,252,911	1,107,757	145,154	58,100	3,561	6.13%	8,897	3,561	法定財務諸表
合計	3,561	1,252,911	1,107,757	145,154	58,100	3,561		8,897	3,561	

② たな卸資産の明細

たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
作業用資産等					
工事材料品		5,912	8,008	5,912	8,008
修理用部品		12	11	-	11
燃料		42	56	42	56
医薬		43	133	43	133
合計		6,011	8,209	6,011	8,209

③ 未収金の明細

未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間事業者等	18
延滞金債権	個人債務者等	47
利得償還金債権	民間事業者等	42
損害賠償債権	個人債務者等	45
利息債権	個人債務者等	30
その他		28
合計		213

④ 貸付金の明細

貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	-	14,945	1,100	13,845	空港建設事業資金
(財)神戸港埠頭公社	2,413	-	214	2,200	災害復旧資金
日本下水道事業団	755	-	83	671	下水道整備事業資金
地方公共団体	51	-	4	46	地方活性化
合計	3,221	14,945	1,402	16,765	

⑤ その他の債権等の明細

その他の債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への 前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	215	新施設の引き継ぎを受けていないが、 旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		215	

⑥ 固定資産の明細
固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産						
行政財産						
土地	722,529	44,727	40,388	-	-	726,868
立木竹	9,440	183	74	-	-	9,549
建物	179,717	12,785	1,232	11,940	-	179,329
工作物	226,561	14,324	2,183	23,247	-	215,455
船舶	99,962	27,674	13,091	11,251	-	103,293
航空機	10,955	10,077	2,588	240	-	18,203
建設仮勘定	36,104	62,469	70,449	-	-	28,124
普通財産						
土地	1,611	131	522	-	-	1,220
立木竹	0	-	0	-	-	0
建物	32	5	5	1	-	30
工作物	71	5	7	6	-	62
船舶	126	185	292	17	-	0
航空機	-	43	43	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	1,287,114	172,612	130,880	46,705	-	1,282,139
公共用財産						
海岸						
公共用財産用地	13,770	385	406	-	-	13,749
公共用財産施設	2,253,157	93,524	1,163	119,503	-	2,226,015
建設仮勘定	1,909	71,142	71,142	-	-	1,910
小計	2,268,836	165,052	72,711	119,503	-	2,241,674
港湾						
公共用財産用地	230,578	12,952	104	-	-	243,426
公共用財産施設	4,878,375	90,467	70	132,626	-	4,836,145
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	5,108,953	103,419	174	132,626	-	5,079,571
道路						
公共用財産用地	16,330,119	750,707	1,292	-	-	17,079,534
公共用財産施設	36,492,125	2,340,110	252	992,528	-	37,839,454
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	52,822,244	3,090,817	1,544	992,528	-	54,918,989
治水						
公共用財産用地	16,073,142	362,993	5,131	-	-	16,431,004
公共用財産施設	47,776,490	1,697,885	952	1,263,332	-	48,210,091
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	63,849,632	2,060,878	6,083	1,263,332	-	64,641,095
公共用財産合計						
公共用財産用地	32,647,609	1,127,037	6,933	-	-	33,767,713
公共用財産施設	91,400,147	4,221,988	2,438	2,507,989	-	93,111,706
建設仮勘定	1,909	71,142	71,142	-	-	1,910
合計	124,049,665	5,420,167	80,513	2,507,989	-	126,881,330
物品	169,074	55,157	55,499	26,254	-	142,477
小計	169,074	55,157	55,499	26,254	-	142,477
有形固定資産合計	125,505,854	5,647,937	266,894	2,580,950	-	128,305,947
無形固定資産						
国有財産						
行政財産						
特許権等	3,962	9	0	-	-	3,972
電話加入権	1,240	-	85	-	-	1,155
ソフトウェア	6,352	1,207	-	1,905	-	5,654
無形固定資産合計	11,556	1,217	85	1,905	-	10,782
合計	125,517,411	5,649,154	266,979	2,582,855	-	128,316,730

⑦出資金の明細
出資金の増減明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度計上分)	強制評価減	本年度末残高
1. 金融機関							
住宅金融公庫							
一般勘定	28,112	-	-	13,300	-	14,812	0
証券化支援特別勘定	2,350	-	13,300	-	-	-	15,650
住宅融資保険特別勘定	12,295	-	-	-	-	-	12,295
2. 公団							
地域振興整備公団							
地方都市開発整備等事業勘定	0	-	500	500	-	-	-
新東京国際空港公団	30,456	-	-	30,456	-	-	-
日本道路公団	1,039	-	-	-	-	-	1,039
本州四国道路連絡橋公団							
一般勘定	0	-	-	-	-	-	0
都市基盤整備公団							
都市基盤整備勘定	107,982	-	28,600	136,582	-	-	-
鉄道勘定	0	-	-	0	-	-	-
3. 事業団等							
奄美群島振興開発基金							
保証勘定	177	-	-	177	-	-	-
融資出資勘定	1,700	-	-	1,700	-	-	-
帝都高速度交通営団	1,720	-	-	1,720	-	-	-
4. 独立行政法人							
土木研究所							
一般勘定	24,457	-	-	-	-	-	24,457
建築研究所	20,384	-	-	-	-	-	20,384
交通安全環境研究所							
一般勘定	5,460	-	-	-	-	-	5,460
海上技術安全研究所	38,352	-	-	-	-	-	38,352
港湾空港技術研究所	13,414	-	-	-	-	-	13,414
電子航法研究所							
一般勘定	3,282	-	-	-	-	-	3,282
北海道開発土木研究所	6,840	-	-	-	-	-	6,840
海技大学校	4,132	-	-	-	-	-	4,132
航海訓練所	5,007	-	-	-	-	-	5,007
海員学校	11,544	-	-	-	-	-	11,544
航空大学校							
一般勘定	4,871	-	-	-	-	-	4,871
水資源機構	9,060	-	-	-	-	-	9,060
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
建設勘定	11,069	-	-	-	-	-	11,069
助成勘定	100	-	-	-	-	-	100
船舶勘定	0	-	-	-	-	-	0
造船勘定	1,000	-	-	-	-	-	1,000
基礎的研究等勘定	66	-	-	-	-	-	66
国際観光振興機構							
一般勘定	1,397	-	-	-	-	-	1,397
海上災害防止センター							
防災措置業務勘定	327	-	-	-	-	-	327
都市再生機構							
都市再生勘定	-	-	137,802	-	-	-	137,802
鉄道勘定	-	-	0	0	-	-	-
奄美群島振興開発基金	-	-	1,877	-	-	-	1,877
5. 株式会社							
成田国際空港株式会社							
成田国際空港株式会社	-	-	15,180	-	-	-	15,180
合計	346,603	-	197,260	184,436	-	14,812	344,614

- (注) 1 地域振興整備公団の業務は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構に承継された。
2 新東京国際空港公団の業務は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社に承継された。
3 都市基盤整備公団の都市基盤整備勘定の業務は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構の都市再生勘定に承継された。
4 都市基盤整備公団の鉄道勘定の業務は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構の鉄道勘定に承継された。
独立行政法人都市再生機構の鉄道勘定は、平成16年9月30日に廃止された。
5 奄美群島振興開発基金の保証勘定及び融資出資勘定の業務は、平成16年10月1日に独立行政法人奄美群島振興開発基金に承継された。
6 帝都高速度交通営団の業務は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社に承継された。

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D) (注1)	一般会計からの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額	使用財務諸表
1. 金融機関										
住宅金融公庫										
一般勘定	14,812	54,867,973	55,262,614	△ 394,640	133,400	78,900	59.14%	△ 233,390	0	行政コスト計算書
証券化支援特別勘定	15,850	220,846	208,527	12,119	17,300	17,300	100.00%	12,119	15,650	行政コスト計算書
住宅融資保険特別勘定	12,295	35,601	22,493	13,107	18,000	18,000	100.00%	13,107	12,295	行政コスト計算書
2. 公団										
日本道路公団	1,039	32,964,099	28,821,675	4,142,423	2,284,865	1,039	0.04%	1,736	1,039	行政コスト計算書
本州四国道路連絡橋公団										
一般勘定	0	3,083,425	2,651,104	432,320	1,085,515	20,890	1.92%	8,300	0	行政コスト計算書
3. 独立行政法人										
土木研究所										
一般勘定	24,457	25,867	1,442	24,424	24,457	24,457	100.00%	24,422	24,457	法定財務諸表
建築研究所	20,384	18,815	1,491	17,124	20,384	20,384	100.00%	17,122	20,384	法定財務諸表
交通安全環境研究所										
一般勘定	5,460	8,087	1,907	6,180	5,460	5,460	100.00%	6,179	5,460	法定財務諸表
海上技術安全研究所	38,352	36,895	1,795	34,899	38,352	38,352	100.00%	34,896	38,352	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,414	14,835	1,392	13,243	14,052	13,414	95.46%	12,642	13,414	法定財務諸表
電子航法研究所										
一般勘定	3,282	3,659	377	3,282	3,282	3,282	100.00%	3,282	3,282	法定財務諸表
北海道開発土木研究所	6,840	9,744	1,575	8,169	7,599	6,840	90.00%	7,352	6,840	法定財務諸表
海技大学校	4,132	4,415	722	3,692	4,132	4,132	100.00%	3,692	4,132	法定財務諸表
航海訓練所	5,007	9,887	1,999	7,887	5,007	5,007	100.00%	7,887	5,007	法定財務諸表
海員学校	11,544	11,286	853	10,433	11,544	11,544	100.00%	10,432	11,544	法定財務諸表
航空大学校										
一般勘定	4,871	6,075	1,454	4,620	4,871	4,871	100.00%	4,620	4,871	法定財務諸表
水資源機構	9,060	4,759,356	4,876,603	82,752	9,060	9,060	100.00%	82,752	9,060	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構										
建設勘定	11,069	6,437,553	6,139,193	298,360	56,169	11,069	19.70%	58,777	11,069	法定財務諸表
助成勘定	100	5,899,560	5,072,606	826,953	100	100	100.00%	826,953	100	法定財務諸表
船舶勘定	0	353,325	399,078	△ 45,753	16,165	10,465	64.73%	△ 29,616	0	法定財務諸表
造船勘定	1,000	5,661	1,622	4,038	2,000	1,000	50.00%	2,019	1,000	法定財務諸表
基礎的研究等勘定	66	53,396	53,130	266	66	66	100.00%	266	66	法定財務諸表
国際観光振興機構										
一般勘定	1,397	1,562	375	1,186	1,397	1,397	100.00%	1,186	1,397	法定財務諸表
海上災害防止センター										
防災措置業務勘定	327	1,663	260	1,403	485	327	67.28%	944	327	法定財務諸表
都市再生機構										
都市再生勘定	137,802	17,508,737	17,313,046	195,691	855,200	792,005	92.61%	181,229	137,802	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	1,877	25,819	17,349	8,469	13,427	2,401	17.88%	1,514	1,877	法定財務諸表
4. 株式会社										
成田国際空港株式会社	15,180	960,306	781,945	178,361	152,000	15,180	9.98%	17,800	15,180	法定財務諸表
合計	359,426	127,327,657	121,236,638	6,091,019	4,784,300	1,116,950		1,078,231	344,614	

(注1) 成田国際空港株式会社の資本金には資本準備金(52,000百万円)が含まれている。

(注2) 以下の出資については、強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄に出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。

(単位:百万円)

出資先	出資合計	強制評価減実施年度	備考
住宅金融公庫 一般勘定	78,900	平成15年度	
住宅金融公庫 証券化支援特別勘定	17,300	平成15年度	
住宅金融公庫 住宅融資保険特別勘定	18,000	平成15年度	
本州四国道路連絡橋公団 一般勘定	20,890	平成13年度	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 船舶勘定	10,465	平成14年度	
都市再生機構 都市再生勘定	792,005 (792,005)	平成13年度、平成14年度、平成15年度	※
奄美群島振興開発基金	2,401 (2,401)	平成14年度、平成15年度	※

※ 内書きは包括承継前の旧法人における出資金額である。

(2)負債項目の明細

①未払金の明細

未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	12,868
利子補給金	農協等	7,687
戦傷病者等無賃乗車船等負担金	JR各社	348
児童手当	個人	104
公務災害補償費	個人	87
合計		21,096

②その他の債務等の明細

その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	280,425
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,017
合計		281,442

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

科目	組織別の業務費用の明細											業務費用合計
	国土交通本省	国土技術 政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	船員労働委員会	気象庁	海上保安庁	海難審判庁	
人件費	60,811	2,095	4,993	24,879	40,889	18,636	1,443	429	35,376	90,067	1,933	281,555
賞与引当金繰入額	2,671	205	462	2,269	3,093	1,734	132	42	3,014	7,736	185	21,549
退職給付引当金繰入額	39,078	-	-	211	5,795	-	-	-	589	266	-	45,940
補助金等	2,324,612	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,324,612
独立行政法人運営費交付金	27,892	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,892
委託費	3,235	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	3,260
分担金	2,010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,010
拠出金	384	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	384
交付金	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
補助金	404,143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	404,143
給付金	206	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	228
道路整備特別会計への繰入	2,586,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,586,486
治水特別会計への繰入	1,205,304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,205,304
港湾整備特別会計への繰入	268,760	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	268,760
自動車検査登録特別会計への繰入	1,778	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,778
空港整備特別会計への繰入	157,273	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157,273
国有林野事業特別会計への繰入	20,469	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,469
国土改良事業特別会計への繰入	80,421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,421
庁費等	74,615	1,463	4,458	1,956	4,012	2,447	62	39	17,539	45,987	183	152,805
その他の経費	2,739	54	291	170	1,795	506	19	198	747	4,401	41	10,967
減価償却費	2,582,855	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,582,855
貸倒引当金繰入額	560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	560
資産処分損益	18,768	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,768
出資金評価損	14,812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,812
業務費用合計	9,681,793	3,818	10,205	29,527	55,587	23,325	1,657	710	57,293	148,482	2,343	10,214,744

(単位:百万円)

(2) 補助金等の明細

補助金等の明細

(単位:百万円)

項	目	相手先	金額	支出目的
国土交通本省	バス運行対策費補助金	自動車運送事業者	7,264	地域住民の生活に不可欠なバス路線の運行を維持するため、地域において維持すべき路線に要する経費に対する補助
国土交通本省	埠頭保安設備整備費補助金	地方公共団体	14,824	「海上における人命の安全のための国際条約」の改正に伴い緊急に対応すべきものとして地方公共団体が行う埠頭保安設備の整備に要する経費の一部補助
鉄道建設及運輸施設整備等助成費	年金給付等特別業務補助金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	65,000	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づき、当該独立行政法人が行う特別業務に要する経費の一部補助
国土調査費	地籍調査費負担金	地方公共団体	12,801	「国土調査法」第9条の2に基づき、地籍調査に要する経費を負担
改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金償還時補助	都市公園事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	7,242	貸付金の償還金に相当する額に係る補助
改革推進公共投資都市計画事業資金貸付金償還時補助	下水道事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	72,801	貸付金の償還金に相当する額に係る補助
改革推進公共投資海岸事業資金貸付金償還時補助	海岸保全施設整備事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	5,393	貸付金の償還金に相当する額に係る補助
改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	公営住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	11,561	貸付金の償還金に相当する額に係る補助
改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	住宅地関連公共施設整備促進事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	11,753	貸付金の償還金に相当する額に係る補助
改革推進公共投資住宅建設等事業資金貸付金償還時補助	住宅市街地整備総合支援事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	5,438	貸付金の償還金に相当する額に係る補助
改革推進公共投資都市鉄道・幹線鉄道整備事業資金貸付金償還時補助	地下高速鉄道整備事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	14,779	貸付金の償還金に相当する額に係る補助
急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地崩壊対策事業費補助	地方公共団体	33,374	急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことにより、急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全に資するために必要な経費に対する一部補助
海岸事業費	海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	24,763	高潮・波浪・津波による災害を防止するための海岸保全施設の建設・改良等に要する経費の補助
都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	地下高速鉄道整備事業費補助	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構等	40,495	地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設費、大規模改良工事費の一部を補助
新幹線鉄道整備事業費	新幹線鉄道整備事業費補助	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	68,828	高速性、大量性等に優れた新幹線鉄道の整備を推進することにより、国土の骨格となる広域交通体系の整備を図るとともに、地域間の連携強化や地域の活性化を促進するための補助
住宅建設等事業費	公営住宅建設費等補助	地方公共団体等	143,030	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸する公営住宅の的確な供給、民間賃貸住宅の活用等により、高齢者の身体機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成及び大都市地域を中心として不足に著しい中堅所得者層向けの良質な賃貸住宅の供給の促進に対する一部補助
住宅建設等事業費	住宅地区改良費補助	地方公共団体等	19,409	不良住宅が密集している地域等の整備改善を図るため、不良住宅を買収除却し道路、公園等の公共施設や児童遊園、集会所等の地区施設を設け、環境の整備改善を行うとともに、これらの事業の執行にともない住宅を失うこととなる者に対し、改良住宅を提供するための一部補助
住宅建設等事業費	住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	95,145	市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、優良な建築物等整備に要する費用の一部補助
住宅対策諸費	公営住宅家賃対策等補助	地方公共団体等	128,275	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸する公営住宅の的確な供給、民間賃貸住宅の活用等により、高齢者の身体機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成及び大都市地域を中心として不足に著しい中堅所得者層向けの良質な賃貸住宅の供給の促進に対する一部補助
都市環境整備事業費	市街地再開発事業費補助	(独)都市再生機構	41,900	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るための市街地再開発事業等に必要な経費に対する一部補助
都市環境整備事業費	都市再生推進事業費補助	地方公共団体等	19,554	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な経費に対する一部補助等
都市環境整備事業費	都市水環境整備事業費補助	地方公共団体	42,248	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助
都市環境整備事業費	まちづくり交付金	地方公共団体	99,672	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
都市環境整備事業費	まちづくり総合支援事業費補助	地方公共団体	11,046	地域の創意工夫を活かしたまちづくりを推進するため、市町村等が施行するまちづくり総合支援事業に必要な経費に対する一部補助
都市計画事業費	都市公園事業費補助	地方公共団体等	76,049	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
都市計画事業費	古都及緑地保全事業費補助	地方公共団体	6,260	古都における歴史的風土の保存を図るため又は都市における緑地の保全を図るため必要な土地の買入れ及び施設整備に要する費用の一部補助
都市計画事業費	下水道事業費補助	地方公共団体等	797,057	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置もしくは改築、指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定等に必要経費に対する一部補助
河川等災害復旧事業費	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	168,446	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧する経費(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)また、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、これに代わるべき必要な施設に必要な経費の一部補助
河川等災害復旧事業費	港湾施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	6,862	災害復旧事業として採択した箇所等の再度災害を防止する等のための改良復旧に要した経費の補助

項	目	相手先	金額	支出目的
河川等災害復旧事業費	都市災害復旧事業費補助	地方公共団体	8,316	主として都市計画区域内において公共土木施設(下水道、公園)、都市施設(街路、都市排水施設等)等が災害を受けた場合において、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な経費に対する一部補助
有料道路災害復旧事業費	日本道路公団有料道路災害復旧事業費補助	日本道路公団	5,972	平成16年度に発生した新潟県中越地震等により災害を受けた有料道路について、日本道路公団が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
河川等災害関連事業費	河川等災害関連事業費補助	地方公共団体	7,164	河川、海岸、砂防施設、地すべり防止施設、道路、橋梁、急傾斜地崩壊防止施設等について再度災害を防止する等のために河積の拡大、法線の是正等を行うほか、堤防の高上げ、拡大等施設の補強、改良、新設等に対して行う一部補助
河川等災害関連事業費	災害関連緊急砂防等事業費補助	地方公共団体	10,959	降雨・融雪・地震等により土砂災害が発生した地域及び、降・融雪等により雪崩等が発生した地域について、砂防設備、地すべり防止対策施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設を緊急的に設置し、また、洪水、台風等により海岸に漂着した流木等が異常に堆積し、これを放置することにより海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合には、緊急的に流木等の処理を実施するため等に必要経費の一部補助
北海道住宅建設等事業費	公営住宅建設費等補助	地方公共団体	23,044	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸する公営住宅の的確な供給、民間賃貸住宅の活用等により、高齢者の身体機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成及び大都市地域を中心として不足に著しい中堅所得者層向けの良質な賃貸住宅の供給の促進に対する一部補助
北海道住宅対策諸費	公営住宅家賃対策等補助	地方公共団体	9,472	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸する公営住宅の的確な供給、民間賃貸住宅の活用等により、高齢者の身体機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成及び大都市地域を中心として不足に著しい中堅所得者層向けの良質な賃貸住宅の供給の促進に対する一部補助
北海道都市計画事業費	都市公園事業費補助	地方公共団体	6,506	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
北海道都市計画事業費	下水道事業費補助	地方公共団体	35,404	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置もしくは改築、指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定に必要な経費に対する一部補助
沖縄開発事業費	公営住宅建設費等補助	地方公共団体	5,385	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸する公営住宅の的確な供給、民間賃貸住宅の活用等により、高齢者の身体機能に対応した設計、設備など高齢者に配慮した良質な賃貸住宅ストックの早急な形成及び大都市地域を中心として不足に著しい中堅所得者層向けの良質な賃貸住宅の供給の促進に対する一部補助
沖縄開発事業費	都市公園事業費補助	地方公共団体	7,047	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
沖縄開発事業費	下水道事業費補助	地方公共団体	12,722	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置もしくは改築、指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定に必要な経費に対する一部補助
その他			141,353	
合計			2,324,612	

(3)独立行政法人運営費交付金の明細

独立行政法人運営費交付金の明細

(単位:百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所一般勘定	2,070	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人建築研究所	2,080	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構造船勘定	24	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等勘定	445	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構補助勘定	291	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人国際観光振興機構一般勘定	2,242	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定	815	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人海上技術安全研究所	3,089	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人海技大学校	1,229	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人航海訓練所	6,665	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人海員学校	1,835	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,586	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人航空大学校一般勘定	2,858	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人電子航法研究所一般勘定	662	独立行政法人に対する運営費交付金
独立行政法人北海道開発土木研究所	1,793	独立行政法人に対する運営費交付金
合計	27,692	

(4) 委託費等の明細

委託費等の明細

(単位:百万円)

項	目	相手先	金額	支出目的
(委託費)				
国土交通本省	技術研究開発委託費	(独)海上技術安全研究所等	761	船舶に係る技術等に関する調査、研究開発等の委託
国土交通本省	政府開発援助経済協力調査委託費	(社)海外運輸協力協会等	181	効果的、効率的な経済技術協力を推進するために開発途上国における経済・社会インフラ整備に関する現状や全体的な計画・構想等を把握するとともに、国別インフラ整備・協力量針の策定、国際協力評価に関する調査及び建設関連情報の収集、整備及び提供、開発途上国が自ら行う建設分野のプロジェクトの発掘・形成・実現化の支援及び複数国にかかる国際インフラの整備を推進する枠組みの構築の支援調査及び開発途上国のニーズに適した運輸技術協力を効果的に推進する方策を検討するための調査委託
国土交通本省	政府開発援助交通経済協力調査委託費	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構等	61	開発途上国に対し、効果的な運輸経済協力等を行うための調査等の委託
国土交通本省	統計情報調査委託費	地方公共団体	203	統計法第18条に基づく建設業者等の施行額、着工工事額等の調査、統計法第18条及び建築基準法第15条に基づく全国における建築物の着工及び減失量の調査及び統計法に基づく港湾における入港船舶、海上出入貨物等の調査の委託
国土交通本省	土地対策基本問題調査委託費	地方公共団体	53	土地に関する総合的かつ基本的な施策を企画、立案及び推進するための基礎資料の収集に必要な調査等の委託
民間資金活用等経済政策推進費	経済調査等委託費	(財)日本経済研究所等	80	国土交通省PFI事業活用ガイドライン作成に関する調査等の委託
国土施策開発調査費	国土施策総論調査委託費	民間等	615	国土計画その他の国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策を推進するための調査の委託
都市再生プロジェクト推進調査費	都市再生プロジェクト推進調査委託費	民間等	747	都市再生プロジェクト等を推進するための調査の委託
原子力試験研究費	原子力試験研究委託費	(独)海上技術安全研究所等	66	原子炉の安全等に寄与する基盤的技術の開発等に関する試験研究の委託
地球環境保全等試験研究費	試験研究調査委託費	(独)海上技術安全研究所等	208	海洋環境保全に関する各種調査研究等の委託
その他			281	
委託費計			3,260	
(分担金)				
国土交通本省	国際民間航空機関等分担金	世界気象機関等	1,977	「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金
国土交通本省	政府開発援助国際民間航空機関等分担金	世界気象機関	32	「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基づく分担金
分担金計			2,010	
(拠出金)				
国土交通本省	世界気象機関等拠出金	国際民間航空機関等	237	国際民間航空機関が実施する「航空保安行動計画」に必要な経費の拠出金
国土交通本省	政府開発援助世界気象機関等拠出金	ASEAN貿易投資観光促進センター等	147	「ASEAN貿易投資観光促進センターを設立する協定」に基づく政府開発援助としての拠出金
拠出金計			384	
(交付金)				
国土交通本省	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	地方公共団体	100	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付金
交付金計			100	
(補給金)				
国土交通本省	地域振興整備公団補給金	地域振興整備公団	110	地域振興整備公団(地域振興整備公団の業務の一部が独立行政法人都市再生機構に承継され、その業務を独立行政法人都市再生機構が行うこととなった場合には、独立行政法人都市再生機構が行う地方都市開発整備等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
鉄道建設及運輸施設整備等助成費	内航海運活性化事業補給金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	66	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う内航海運活性化事業の円滑化に資するための補給金
住宅対策諸費	住宅金融公庫補給金	住宅金融公庫	359,225	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
住宅対策諸費	都市基盤整備公団補給金	都市基盤整備公団	43,500	都市基盤整備公団の借入金等に係る利息等の一部の同公団に対する補給金
都市環境整備事業費	民間都市開発推進機構補給金	(財)民間都市開発推進機構	1,242	民間都市開発推進機構が行う土地取得譲渡業務について、同機構の借り入れる民間借入金の一部につき利子補給を行い、同機構が取得した土地の原価の低廉化を図るための補給金
補給金計			404,143	
合計			409,899	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細	(単位:百万円)
	金額
国有財産利用収入	
国有財産貸付収入	894
国有財産使用収入	1,875
利子収入	1
諸収入	
公共事業費負担金	58,057
許可及手数料	1
受託調査試験及役務収入	192
懲罰及没収金	20
弁償及返納金	2,198
雑入	3,364
合計	66,605

(2) 財産の無償所管換等の明細

無償所管換等の明細	(単位:百万円)				
区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(受)	財務省他	192	土地	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(受)	財務省他	5	立木竹	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(受)	財務省他	567	建物	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(受)	財務省他	1,058	船舶	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(受)	財務省他	236	航空機	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(受)	財務省他	61	工作物	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 90	土地	他省庁への所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 67	立木竹	他省庁への所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 195	建物	他省庁への所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 79	工作物	他省庁への所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 0	無形固定資産	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,456	土地	用途廃止に伴う引継	
財産の財務省への引継	財務省	△ 95	建物	用途廃止に伴う引継	
財産の財務省への引継	財務省	△ 32	工作物	用途廃止に伴う引継	
国土交通省所管予算に係る財産の無償所管換(渡)	内閣府他	△ 20,008	建設仮勘定	完成財産の引渡し	
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の減	財務省	41	その他の債権等	処分財産の所管換の増	
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増	財務省	769	その他の債務等	処分財産の所管換の増	
公共用財産の受入(特別会計)	道路整備特別会計	578,522	公共用財産用地	事業完了に伴う受入	
公共用財産の受入(特別会計)	道路整備特別会計	1,354,604	公共用財産施設	事業完了に伴う受入	
公共用財産の受入(特別会計)	治水特別会計	184,450	公共用財産用地	事業完了に伴う受入	
公共用財産の受入(特別会計)	治水特別会計	780,472	公共用財産施設	事業完了に伴う受入	
公共用財産の受入(特別会計)	港湾整備特別会計	12,952	公共用財産用地	事業完了に伴う受入	
公共用財産の受入(特別会計)	港湾整備特別会計	83,316	公共用財産施設	事業完了に伴う受入	
公共用財産の受入(地方公共団体)	地方公共団体	350,864	公共用財産用地	事業完了に伴う受入	
公共用財産の受入(地方公共団体)	地方公共団体	1,932,701	公共用財産施設	事業完了に伴う受入	
合築宿舍の受入	財務省	200	建物	合築宿舍の受入	
合築宿舍の受入	財務省	0	立木竹	合築宿舍の受入	
合築宿舍の受入	財務省	62	工作物	合築宿舍の受入	
単独の宿舍の受入	財務省	63	建物	単独の宿舍の受入	
単独の宿舍の受入	財務省	31	工作物	単独の宿舍の受入	
新法人移行に伴う出資額の差額	—	△ 329	出資金	出資先の特殊法人等からの包括承継による株式会社化に伴い、出資金について、特殊法人等に対する出資金計上額と株式会社に対する出資金計上額との差額が発生したため。	
退職給付引当金の修正		△ 17,726	退職給付引当金	整理資源の計算データ変更による調整	
新法人移行に伴う出資額の償却		△ 1,720	出資金	新法人移行に伴う出資額の償却	
新法人移行に伴う有価証券の取得		3,561	有価証券	新法人移行に伴う有価証券の取得	
その他		△ 95	誤謬等	誤謬等	
合計		5,242,838			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細

(単位:百万円)

	金額
国有財産処分収入	
国有財産売収入	213
有償管理換収入	166
貸付金収入	1,402
国有財産利用収入	
国有財産貸付収入	893
国有財産使用収入	1,875
利子収入	1
諸収入	
公共事業費負担金	58,057
許可及手数料	1
受託調査試験及役務収入	192
懲罰及没収金	20
弁償及返納金	2,239
物品売払収入	100
雑入	3,364
合計	68,528

(2) その他歳計外現金・預金の明細

その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位:百万円)

	金額
前年度末残高	35
本年度受入	266
本年度払出	35
本年度末残高	266

参 考 情 報(一般会計)

1) 機会費用

産業投資特別会計から直轄で施行する改革推進公共投資各事業の無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。

42,341百万円(「特別会計繰戻未済金」の年度末残高)×1.320%=558百万円

2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,793,793 億円
・当該年度に発行した公債額	354,899 億円
・当該年度の利払費	69,347 億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,642,806 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	64,901 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	23,667 億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	2,024,419 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	64,901 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	29,029 億円